

・地域での相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの機能強化や成年後見制度の利用を促進するとともに、児童発達支援センターの地域支援機能強化など障害児支援の充実をはかる。

と、以上の内容を掲げて計上されております。

前号でも少し触れましたが、財源面からも社会保障費が年々上昇の一途をたどる中においては、概算要求の内容も調整が難航するかもしれません。今回挙げた事項についてはいずれも前年度比増額(あるいは新規計上)となっていますが、議論の行く末が注目されます。

〈参考〉厚生労働省ホームページ「平成24年度 厚生労働省所管概算要求関係」

*** 障害者虐待防止法の施行に向けた対応について ～「障害保健福祉担当者会議(厚労省)」開催～**

同じく先月末、厚労省障害保健福祉担当者会議が開催され、平成24年10月1日施行予定「障害者虐待防止法」への対応と当面の予定が示されました。

国における対応として、各自治体での研修に向け、その企画運営に関わる者への研修を実施する。今年12月を目途に都道府県・市町村の対応マニュアルを作成。そして平成24年度に障害者虐待状況等および自治体の体制整備状況の調査を実施する予定です。

なお、全日本手をつなぐ育成会発行の「手をつなぐ」今月号では、障害者虐待防止法について特集で掲載されていますので、是非ご一読ください。

大阪市障害者計画策定・推進部会 ～地域移行ワーキング会議について～

以前お伝えしていたように、大阪市障害者支援計画の策定に向け、「大阪市障害者施策推進協議会専門委員会」のもと設置されたワーキング会議(地域移行)において、聞き取り調査結果を参考に検討をすすめています。

施設聞き取りの結果からみえる課題としては、施設を運営している法人内での事業(相談支援・ケアホームなど)での範囲にとどまり、その規模により限りがある状況が浮かびあがっています。相談支援事業所との連携の程度によって地域移行の進捗にも差があるようです。

また地域での自立支援協議会に参画していない場合、他機関との連携が進んでいないケースもあるようです。

そして多くの施設内においては、地域移行について特定の担当者を配置するという形ではなく、サービス管理責任者等が必要に合わせて対応しています。そうしたな

かで、地域移行に特化して支援を行っていくようです。

もう一点、地域移行定着等状況調査についても触れておくと、地域移行に向けての課題としては、家族の不安が大きかったり、本人自身も地域生活のイメージがもちにくく留まっている場合も挙がっています。また一方で、地域移行をした後においても、本人の健康管理・緊急時対応といった問題や、日常生活における自己判断する場面での難しさと、サービス利用にかかる人員体制の不足の問題が浮かびあがっています。本人自身のなかにあつては、グループホーム等での他の入居者やヘルパーなどとの第三者との関係づくりで課題を抱えるケースも生じる点があります。

以上のように、出ている課題をみていくと、日々強く実感していることの再認識だと感じます。それ故にかえって課題の根深さ・困難さを思い知りつつも、課題解決に向けた仕組みづくりとしての計画策定が望まれるところ です。

*** エル・チャレンジより ～「政策入札研究フォーラム」開催のお知らせ～**

エル・チャレンジでは大阪ビルメンテナンス協会との協働事業により、自治体契約物件の入札制度を活用して、就労訓練の場をつくり、障害者の雇用を促進しています。「新雇用産業」としてより一層の振興していくためには、国や自治体に向けて、障害者雇用をすすめるための費用積算のありかたを示していき、その見直しをはかることを目指し、「政策入札研究フォーラム」を開催します。

【日 時】平成23年11月8日(火)13:30～16:30

【会 場】アネックスパル法円坂 5階 パレストラ
(中央区法円坂1-1-35)

JR環状線・地下鉄中央線・鶴見緑地線「森ノ宮」駅より西へ徒歩10分。地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」駅より東へ徒歩8分。

【参加費】2000円

【内 容】シンポジウムおよび座談会を予定
パネリスト(予定)
大阪府契約局総務委託物品課
自治労大阪府本部
福井県立大学教授 吉村臨兵 氏
国際公認投資アナリスト

小松伸多佳 氏 ほか

**詳細は「政策入札研究フォーラム」実行委員会
(エル・チャレンジ事務局)まで
TEL06-6920-3521